

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第48期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	142,418	147,779	146,417	153,232	163,372
経常利益 (百万円)	3,803	4,772	3,747	3,662	4,147
当期純利益 (百万円)	1,698	1,904	2,129	1,722	1,862
包括利益 (百万円)					1,879
純資産額 (百万円)	27,008	28,802	30,659	31,988	33,521
総資産額 (百万円)	61,222	62,189	64,741	63,804	62,036
1株当たり純資産額 (円)	1,624.38	1,732.52	1,844.58	1,924.50	2,017.53
1株当たり当期純利益 (円)	102.46	114.61	128.16	103.64	112.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	102.19				
自己資本比率 (%)	44.1	46.3	47.3	50.1	54.0
自己資本利益率 (%)	6.5	6.8	7.2	5.5	5.7
株価収益率 (倍)	12.6	11.4	8.5	10.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,434	7,776	5,729	6,216	4,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,493	2,736	5,402	3,850	2,435
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	3,130	2,209	2,391	5,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,308	7,401	5,532	5,468	1,619
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,355 〔5,298〕	1,593 〔8,863〕	1,698 〔8,827〕	1,672 〔9,307〕	1,677 〔9,981〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	102,006	101,588	102,983	112,735	121,809
経常利益 (百万円)	3,107	3,210	2,372	2,401	2,497
当期純利益 (百万円)	1,818	1,369	1,240	136	1,395
資本金 (百万円)	7,285	7,285	7,285	7,285	7,285
発行済株式総数 (株)	16,625,660	16,625,660	16,625,660	16,625,660	16,625,660
純資産額 (百万円)	26,179	27,324	28,261	28,074	29,137
総資産額 (百万円)	42,760	43,943	45,129	48,650	49,868
1株当たり純資産額 (円)	1,575.57	1,644.51	1,700.98	1,689.72	1,753.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()	17.50 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	109.67	82.42	74.66	8.24	83.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	109.38				
自己資本比率 (%)	61.2	62.2	62.6	57.7	58.4
自己資本利益率 (%)	7.2	5.1	4.5	0.5	4.9
株価収益率 (倍)	11.7	15.8	14.6	129.7	12.8
配当性向 (%)	15.96	21.23	26.79	242.64	23.82
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	630 〔2,446〕	691 〔2,342〕	724 〔2,586〕	779 〔2,740〕	788 〔2,897〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。
3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期から第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期において、株式会社ソシアリンクを新たに連結の範囲に含めております。
5. 第47期において、株式会社デリモアを平成22年9月1日付けで当社が吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	東京都千代田区に日東石油株式会社(現 わらべや日洋株式会社)を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年 9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年 7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社(現 株式会社日洋)を設立、食材の輸入販売を開始(現 連結子会社)
昭和49年 6月	東京都小平市(現 本社所在地)に本社を移転
昭和50年 5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社(昭和51年 6月株式会社わらべや本店に商号変更)を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年 3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に横浜工場を新設
昭和53年 6月	株式会社セブン イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年 1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社(現 株式会社プロシスタス)を設立、食品製造設備の販売を開始(現 連結子会社)
昭和56年 1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年 6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.(現 WARABEYA USA, INC.)を設立、米飯群の製造販売を開始(現 連結子会社)
昭和59年 3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡(現 太田市)に群馬工場を新設
昭和62年 8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年 8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社(現 株式会社ベストランス)を設立、食品関係の配送事業を開始(現 連結子会社)
昭和62年12月	栃木県下都賀郡(現 栃木市)に栃木工場を新設
昭和63年 1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成 4年 1月	株式会社穂高を吸収合併
平成 4年 7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市北区)に大宮工場を新設
平成 4年 8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成 5年 6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始(現 連結子会社)
平成 7年 2月	茨城県新治郡(現 小美玉市)に茨城工場を新設
平成 7年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 8年 5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 9年 7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町(現 野洲市)に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年 3月	神奈川県相模原市(現 相模原市中央区)に相模原工場を新設
平成14年 7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成15年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 3月	株式取得により株式会社デリカランド(現 わらべや北海道株式会社)を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成17年 3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや(平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更)を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年 4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始
平成21年 9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設
平成22年 9月	株式会社デリモアを吸収合併
平成23年 3月	株式会社日洋とともに、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始
平成23年 3月	中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司および株式会社セブン イレブン・ジャパンとの合併会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社および関連会社2社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社(関西、中国地区の一部)、わらべや東海株式会社(東海、北陸地区)、わらべや北海道株式会社(北海道地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや関西株式会社	米飯群、調理パン群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
わらべや関西株式会社 (注) 2	大阪府 摂津市	200	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 3 転籍 1	貸付	製品の供給	
わらべや東海株式会社 (注) 2	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注) 2	札幌市 白石区	120	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 3	債務保証	製品の供給	駐車場用地 を貸与
わらべや福島株式会社	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 出向 1	貸付 債務保証	製品の供給	
WARABEYA USA, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル 市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	100.0	兼任 1 出向 2	貸付		
株式会社日洋 (注) 5	東京都 新宿区	90	[食料関連事業] 食品用材料の仕 入、販売	100.0	兼任 4 転籍 2	貸付	食品用材料 の供給	
株式会社日洋フレッシュ (注) 4	東京都 新宿区	10	[食料関連事業] 食品用材料の加 工	100.0 (100.0)	出向 1 転籍 1	貸付		
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 2		製品の配送	物流セン ターほかを 貸与
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他] 食品製造設備等 の販売	100.0	兼任 3 転籍 2		生産設備の 供給	
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他] 人材派遣、業務請 負	100.0	兼任 3 転籍 1	貸付	人材派遣、 業務請負	生産設備を 貸与

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたしません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5. 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	23,949百万円
(2) 経常利益	283百万円
(3) 当期純利益	62百万円
(4) 純資産額	1,546百万円
(5) 総資産額	6,736百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,225[4,908]
食材関連事業	100[78]
物流関連事業	164[1,097]
その他	188[3,898]
合計	1,677[9,981]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
788 [2,897]	39.4	9.5	4,802

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(当事業年度)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は全て食品関連事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込みましたが、震災からの復興・復旧に伴い、生産活動や雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きも見られております。

一方、食品業界では、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続しました。また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした商品開発を継続して行っており、「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができる新商品として、4月から「チルドロールパン」を、6月から「チルドパスタ」を販売しました。両商品とも、チルド商品の新シリーズとして順調に売上を伸ばしています。加えて、主要顧客であるセブン・イレブン・ジャパンによる積極的な出店もあり、当連結会計年度の売上高は、前年を大きく上回る結果となりました。また、品質・衛生管理についても、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって取り組んでおり、当社グループは「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,633億7千2百万円（前期比101億3千9百万円、6.6%増）、営業利益は40億9千2百万円（前期比6億4千6百万円、18.8%増）、経常利益は41億4千7百万円（前期比4億8千5百万円、13.3%増）となりました。また、災害による損失2億3千8百万円（工場の修繕や棚卸資産の廃棄、従業員への休業補償など）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は18億6千2百万円（前期比1億4千万円、8.2%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

首都圏、東海、関西、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができる新商品の「チルドロールパン」、「チルドパスタ」の販売開始などにより、売上高は1,238億7百万円（前期比59億7千3百万円、5.1%増）、営業利益は32億4千2百万円（前期比3億6千9百万円、12.9%増）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより225億6千2百万円（前期比31億9千6百万円、16.5%増）と増加しました。一方、営業利益は、食材仕入価格の上昇などにより利益率が悪化し、2億9千8百万円（前期比1百万円、0.4%増）と前期並みにとどまりました。

[物流関連事業]

売上高は、三木営業所（兵庫県）や相模原センター（神奈川県）、東浦和営業所（埼玉県）において、セブン - イレブン向け配送の受託が拡大したことなどにより111億8千3百万円（前期比3億9千9百万円、3.7%増）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、一部センター・営業所の業容拡大による一時的費用の発生および車両燃料費上昇の影響を受け、2億2千6百万円（前期比4百万円、1.9%増）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの受注が増加し、売上高は58億1千8百万円（前期比5億7千万円、10.9%増）、営業利益は2億9千9百万円（前期は5千5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、営業活動による増加と投資活動および財務活動による減少により38億4千9百万円の減少となり、16億1千9百万円（前連結会計年度末比70.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は45億4百万円（前連結会計年度は62億1千6百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（34億9千4百万円）、減価償却費（37億7千4百万円）の計上による資金の増加、売上債権の増加（11億6千9百万円）およびたな卸資産の増加（11億3千3百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は24億3千5百万円（前連結会計年度は38億5千万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（22億3千万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は59億7百万円（前連結会計年度は23億9千1百万円の減少）となりました。これは、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入したことによる短期借入金の返済（35億5千万円）および長期借入金の返済による支出（16億2千4百万円）によるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	123,160	5.2
食材関連事業	2,971	21.9
合計	126,132	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
 2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	123,807	5.1
食材関連事業	22,562	16.5
物流関連事業	11,183	3.7
その他	5,818	10.9
合計	163,372	6.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	108,620	70.9	116,509	71.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point:危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ)認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下、セブン・イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン・イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン・イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン・イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成21年2月期		平成22年2月期		平成23年2月期		平成24年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	100,732	68.2	101,973	69.6	108,620	70.9	116,509	71.3
連結売上高	147,779	100.0	146,417	100.0	153,232	100.0	163,372	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料や原油の価格上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point:危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ)の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、北海道から関西までの地域に23工場(セブン・イレブン向け商品供給工場)を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて17億6千7百万円減少し、620億3千6百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて33億円減少し、285億1千5百万円となりました。これは主にグループ資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、短期借入金および長期借入金を返済したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて15億3千3百万円増加し、335億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,633億7千2百万円(前期比101億3千9百万円、6.6%増)、営業利益40億9千2百万円(前期比6億4千6百万円、18.8%増)、経常利益41億4千7百万円(前期比4億8千5百万円、13.3%増)、当期純利益18億6千2百万円(前期比1億4千万円、8.2%増)となりました。

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業利益・経常利益

食品関連事業における増収効果などにより、営業利益は40億9千2百万円(前期比6億4千6百万円、18.8%増)、経常利益は41億4千7百万円(前期比4億8千5百万円、13.3%増)となりました。

当期純利益

前期、特別損失に計上した過年度給与等8億4千7百万円の費用は解消したものの、当期に災害による損失2億3千8百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円を計上した結果、当期純利益は18億6千2百万円(前期比1億4千万円、8.2%増)となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は112円12銭で、前連結会計年度に比べ8円48銭の増加となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの45億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの24億3千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金の返済などによりマイナスの59億7百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は16億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千9百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは“ニーズの追求と変革の推進”の経営理念に基づき、省エネ・省力化・高効率設備推進のための投資に重点を置いております。また、1日24時間、365日無休の生産体制に対応した生産設備の維持、改良ならびに更新も重要な投資であり、当連結会計年度におきましては全体で35億8千3百万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア向け等の食品関連事業におきましては、東京工場チルドパスタ設備工事、東京工場再生水設備設置工事、わらべや東海株式会社による名古屋工場炊飯ライン設置工事等を行い、総額33億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連事業	本社機能	85	10	1,696 (34,957.32) [1,561.84]	48	594	2,435	169 [15]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連事業	生産設備	2,488	586	3,540 (33,057.89) []	93	151	6,860	62 [285]
横浜工場 (横浜市都筑区)	食品関連事業	生産設備	820	421	() [3,759.08]	60	12	1,315	47 [124]
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	食品関連事業	生産設備	1,067	299	1,750 (8,264.49) [3,296.70]	47	7	3,171	54 [297]
大宮工場 (さいたま市北区)	食品関連事業	生産設備	691	272	() [2,904.30]	60	8	1,032	53 [314]
吉川工場 (埼玉県吉川市)	食品関連事業	生産設備	2,144	497	663 (11,749.53) [4,244.10]	22	22	3,350	64 [202]
入間工場 (埼玉県入間市)	食品関連事業	生産設備	282	93	620 (1,603.55) [2,904.00]	2	2	1,001	30 [132]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品関連事業	生産設備	457	168	393 (13,200.53) [1,456.00]	68	5	1,092	34 [206]
南アルプス工場 (山梨県南アルプス市)	食品関連事業	生産設備	1,613	411	312 (19,617.90) []	73	14	2,425	64 [365]

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他		合計
わらべや 関西株式 会社	滋賀工場 (滋賀県 野洲市)	食品関 連事業	生産設備	938	37	1,321 (16,539.77) []	220	5	2,523	53 [269]
わらべや 東海株式 会社	名古屋工 場(愛知県 日進市)	食品関 連事業	生産設備	1,136	150	() [25,191.10]	509	57	1,853	59 [216]
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県 白山市)	食品関 連事業	生産設備	1,220	511	263 (13,676.37) [2,700.00]	137	44	2,176	33 [227]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(m^2)を外数で表示しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。
4. 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円(25,191.10 m^2)、を含めて表示しております。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	14式	6年	232	594
OA機器		4年～5年	19	6

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	165	150
わらべや東海株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	33	41
わらべや北海道株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	132	153
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	33	36
株式会社ベストランス	車両等		4年～5年	33	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、53億5千万円であります。主なものは、相模原和菓子生産設備増設工事、上田工場の炊飯設備更新工事、千葉工場の炊飯設備更新工事、新潟工場の炊飯設備更新工事および省力化、合理化等の生産設備投資であります。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
相模原工場 (神奈川県相模原市中 央区)	食品関連事業	和菓子 生産設備 増設工事	1,092		自己資金及 び借入金	平成24年 5月	平成25年 2月	(注1)
上田工場 (長野県上田市)	食品関連事業	炊飯設備 更新工事	647		自己資金及 び借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	(注1)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	食品関連事業	炊飯設備 更新工事	455		自己資金及 び借入金	平成24年 11月	平成25年 2月	(注1)
新潟工場 (新潟県見附市)	食品関連事業	炊飯設備 更新工事	450		自己資金及 び借入金	平成24年 12月	平成25年 4月	(注1)

(注)1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日(注)	92	16,625	64	7,285	64	7,379

(注) 新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	19	121	88	2	9,102	9,365	
所有株式数 (単元)		53,456	936	22,566	19,589	2	69,465	166,014	
所有株式数 の割合(%)		32.2	0.6	13.6	11.8	0.0	41.8	100.00	

- (注) 1. 自己株式10,766株のうち107単元は「個人その他」に、66株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都武蔵野市	1,870	11.25
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,195	7.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	938	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	772	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	476	2.86
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	401	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	316	1.90
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	292	1.76
計		7,226	43.46

- (注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	692千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	476千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	316千株

1. 野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、および野村アセットマネジメント株式会社から平成24年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村證券株式会社	134	0.81
NOMURA INTERNATIONAL PLC	59	0.36
野村アセットマネジメント株式会社	637	3.84
計	832	5.00

2. 株式会社みずほコーポレート銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、およびみずほ信託銀行株式会社から平成24年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	480	2.89
みずほ証券株式会社	54	0.33
みずほ信託銀行株式会社	687	4.14
計	1,221	7.35

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成23年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成23年6月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	799	4.81
三菱UFJ投信株式会社	28	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	20	0.12
計	1,328	7.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,700	165,907	同上
単元未満株式	普通株式 24,260		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,907	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,700		10,700	0.06
計		10,700		10,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	10,766		10,766	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針に則り、1株当たり20円の配当を実施しました。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	332	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,716	1,695	1,400	1,165	1,126
最低(円)	1,271	939	1,000	921	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,039	1,037	1,014	1,008	1,085	1,126
最低(円)	909	956	929	935	997	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		妹川 英俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリア（現株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任（現任）	(注)1	20
専務取締役	生産本部長	大友 啓行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨーキャリア（現 株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC.代表取締役社長就任 平成23年8月 専務取締役就任、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC.代表取締役社長 平成24年3月 専務取締役、生産本部長、WARABEYA USA, INC.代表取締役社長（現任）	(注)1	1,870

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	管理本部長(海外事業担当)	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部長 WARABEYA USA, INC.代表取締役社長就任 取締役就任、経営企画部長 常務取締役就任、管理本部長 常務取締役、管理本部長(海外事業担当)(現任)	(注)1	3
常務 取締役	商品本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成24年3月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 統括事業本部副本部長 常務取締役就任 商品本部長(現任)	(注)1	1
取締役	品質保証部長	宮 本 弘	昭和32年7月21日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年8月	当社入社 瑞穂工場長 北関東製造部長 中部事業本部製造部長 技術部長 チルド開発部長、開発企画一部長 中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役就任、中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役 中部事業本部長 取締役 購買部長 取締役 品質保証部長(現任)	(注)1	4
取締役	管理本部 経理部長	浅 野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月	日立精工株式会社入社 びあ株式会社入社 当社入社 経理部次長、経理課長 経理部次長、経理課長、財務課長 経理部長 取締役就任、経理部長(現任)	(注)1	2
取締役	生産本部 生産・技術管理部長	佐 藤 吾 一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成2年7月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月	トヨペットサービスセンター株式会社入社 芳野塗装有限公司入社 当社入社 村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造部長 取締役、株式会社わらべや(現 当社 吉川工場)常務取締役就任 株式会社デリモア(現 当社 吉川工場)専務取締役就任 生産管理部長 取締役就任、生産・技術管理部長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 総務部長	坂田 洋一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年5月 株式会社みずほ信託銀行入行 平成20年2月 株式会社日洋入社 平成20年5月 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長 平成21年5月 同社常務取締役就任、管理本部長、経理部長 平成23年4月 当社出向、総務部長 平成23年5月 取締役就任、総務部長（現任）	(注)1	2
取締役	生産本部 副本部長	坪木 正雄	昭和31年11月14日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア入社 昭和55年2月 有限会社赤玉入社 昭和61年7月 自営業に従事 平成3年3月 当社入社 平成16年10月 北関東事業本部製造部長 平成18年5月 わらべや東海株式会社取締役就任 名古屋工場長 平成20年5月 わらべや関西株式会社常務取締役就任 本部長兼製造部長 平成22年5月 同社専務取締役就任 事業本部長 平成23年5月 同社代表取締役社長就任 平成24年3月 当社生産本部副本部長 平成24年5月 取締役就任 生産本部副本部長（現任）	(注)2	2
取締役		大木 久人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部副本部長、首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発企画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任、首都圏事業本部長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技術部管掌 平成20年9月 常務取締役 統括事業本部長、中部事業本部長 平成21年5月 専務取締役就任、開発企画部・品質保証部管掌（海外事業担当） WARABEYA USA, INC.代表取締役社長就任 平成23年4月 専務取締役、開発企画部・品質保証部管掌（海外事業担当） WARABEYA USA, INC.代表取締役社長 平成23年5月 北京旺洋食品有限公司總經理就任 専務取締役、品質保証部管掌、北京旺洋食品有限公司總經理 平成23年8月 取締役（非常勤）、北京旺洋食品有限公司總經理（現任）	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		西 正 敏	昭和23年9月20日生	昭和42年10月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和55年10月 マツオ産業株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成4年3月 総務部次長 平成7年5月 横浜工場長代理 平成7年10月 人間工場長代理 平成8年4月 栃木工場長 平成11年3月 群馬工場長 平成13年10月 大宮工場長 平成14年9月 株式会社ニチヨーテック(現 株式会社ソシアリンク)代表取締役社長就任 平成21年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4
常勤 監査役		旭 輝 之	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 株式会社日本リカー入社 昭和53年4月 株式会社土用亭入社 昭和56年4月 旭水産株式会社・旭漁業生産組合入社 平成3年9月 当社入社 平成4年7月 施設管理部長 平成7年5月 取締役就任、施設部長 平成8年12月 取締役、わらべや関西株式会社常務取締役就任 平成10年5月 株式会社東京フードシステム(現 株式会社プロシタス)専務取締役就任 平成11年5月 取締役就任、経営企画部長 平成14年5月 株式会社ニチヨーキャリア(現 株式会社ベストランス)専務取締役就任 平成16年10月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 株式会社東京フードシステム(現 株式会社プロシタス)代表取締役社長就任 平成21年5月 わらべや関西株式会社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		谷 村 正 人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録、南青山総合法律事務所(現 みのり総合法律事務所)入所(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		神 谷 和 彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 公認会計士登録 平成7年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 神谷和彦公認会計士事務所開設(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,930

- (注) 1. 平成23年5月26日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成24年5月24日選任後、1年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成21年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成23年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成24年5月24日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
6. 監査役谷村正人、神谷和彦は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(イ)企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

- ・ 当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っています。
- ・ グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項について、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。平成24年5月25日現在、取締役会は取締役10名、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。
- ・ 取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- ・ また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。
- ・ 監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

これまで、監査役会設置会社としてコンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。社外監査役2名を含め、監査役4名体制による客観的、中立的監視のもと、経営の監視機能の面では、十分機能する体制が整っているものと判断しています。

(ロ)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1. 業務運営の基本方針

当社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、中食業界のリーディングカンパニーとして、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指す。

食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

2. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、取締役を対象とした取締役規程を定め、これらの遵守を図る。

当社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

当社は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。

社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。

取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく常務会において報告する。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題あると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

管理本部担当役員は、全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、総務部は、統括責任者を補佐する。

リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

内部統制室は、総務部と連携し、各部の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関するレビューを行う。

上記内部監査およびレビューの結果は、リスク管理に関する事項として定期的に取締役会、監査役会に報告される。

5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、当社の経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。

取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

6. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。

管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。

取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを基準として、グループ企業すべてに適用する。

当社は、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社コンプライアンス委員会と緊密に連携をとりながら、法令遵守を推進する体制とする。

当社役員が当社グループ企業の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ企業の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。

さらに、当社経営戦略部が、当社グループ企業の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。

監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために必要な管理体制を構築し、継続的にその整備・運用を行う。

9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については監査役の同意を要するものとする。

10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役、従業員に対して報告を求めることができる。

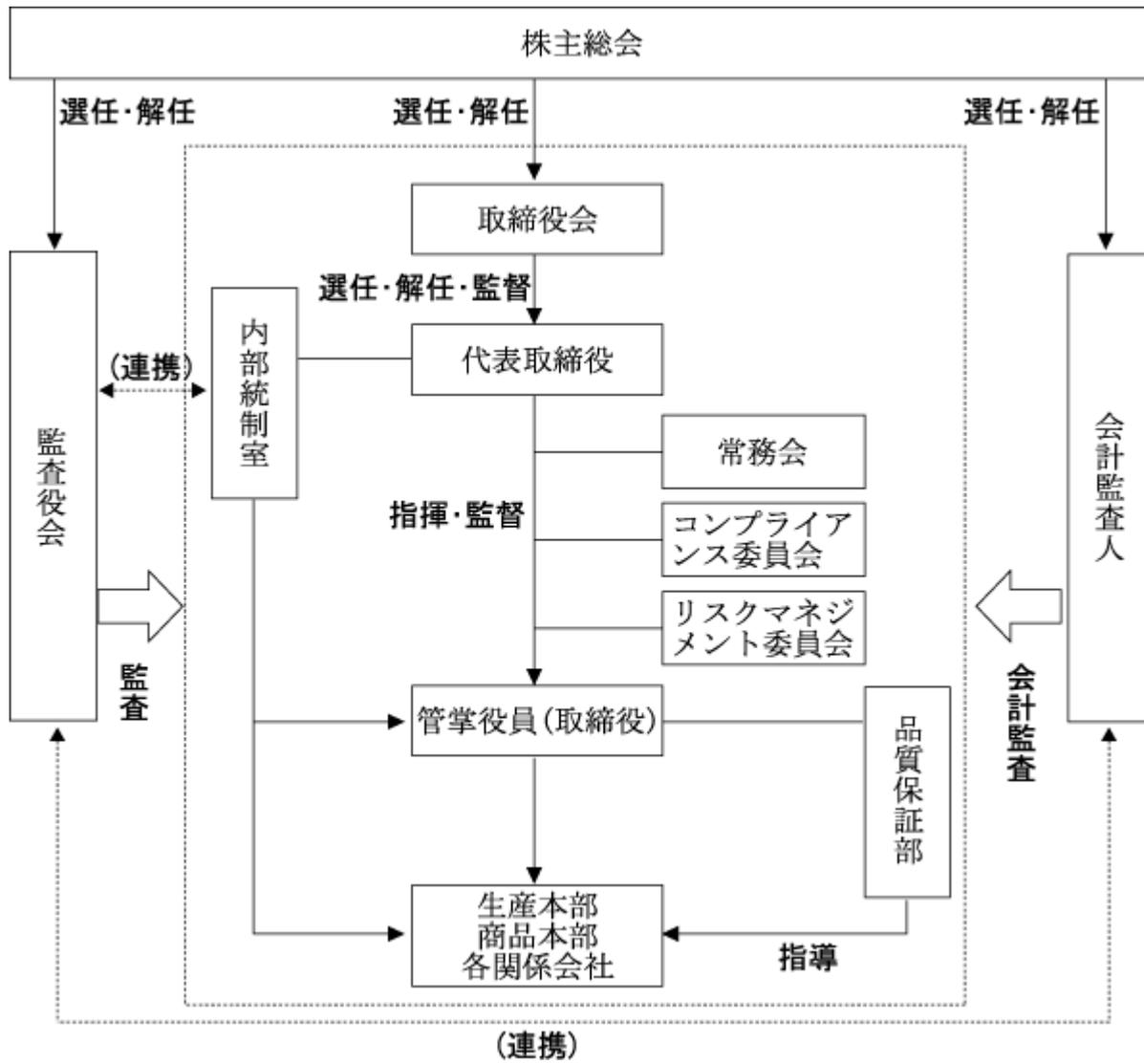
社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。

会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

(八) 会社の機関・内部統制の関係図



監査役監査および内部監査の状況

- ・ 当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室4名です。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。
- ・ 監査役会は、定時監査役会を原則月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。
- ・ 内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。
- ・ 監査役、会計監査人は四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行い、相互連携を図っています。

社外役員について

当社の社外監査役は2名です。

谷村正人氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しています。また、当社株式を本人名義で2,700株保有しています。神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する相当程度の知見を有しています。また、当社株式は保有していません。

社外監査役の企業統治において果たす役割および機能は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言を当社の経営に反映させることです。当社の社外監査役は独立役員であり、社外監査役として役割・機能を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しています。

役員の報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	250	165	84	14
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25		3
社外役員	8	8		3

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二)役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は固定報酬および業績連動型報酬で構成され、報酬限度額については株主総会で決議されています。固定報酬である月額報酬は役位などに基づいて決定しています。業績連動型報酬については、連結当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

提出会社の株式の保有状況（平成24年2月29日現在）

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 256百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	72,777	165	取引先との関係強化
(株)中村屋	120,789	48	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	11	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	5	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	27,950	4	取引先との関係強化

（注）(株)セブン & アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	76,283	171	取引先との関係強化
(株)中村屋	124,937	51	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	10	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	3	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	27,950	3	取引先との関係強化

（注）(株)セブン & アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	15	15	0		6

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

渡辺 伸啓

米村 仁志

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補1名、その他8名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ・当事業年度において、取締役会を18回、監査役会を14回開催しました。
- ・コンプライアンス委員会を1回開催しました。
- ・リスクマネジメント委員会を1回開催しました。
- ・内部統制システム構築の一環として、リスク管理に係る諸規程の改訂を行いました。

責任限定契約

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の所得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		49	
連結子会社				
計	50		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)および当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484	1,619
受取手形及び売掛金	13,079	14,243
商品及び製品	2,043	3,121
原材料及び貯蔵品	650	647
繰延税金資産	491	508
その他	5 1,817	5 2,030
貸倒引当金	98	20
流動資産合計	23,468	22,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 37,534	2, 6 38,891
減価償却累計額	20,297	22,256
建物及び構築物（純額）	17,236	16,634
機械装置及び運搬具	2, 6 15,258	2, 6 15,228
減価償却累計額	10,537	10,996
機械装置及び運搬具（純額）	4,720	4,231
土地	2, 6 12,750	2, 6 12,692
リース資産	1,412	2,763
減価償却累計額	284	648
リース資産（純額）	1,127	2,114
建設仮勘定	2	205
その他	2, 6 1,293	2, 6 1,302
減価償却累計額	1,041	1,110
その他（純額）	252	191
有形固定資産合計	36,091	36,070
無形固定資産		
のれん	135	-
リース資産	9	7
その他	858	689
無形固定資産合計	1,003	696
投資その他の資産		
投資有価証券	1 311	1 469
長期貸付金	308	128
差入保証金	1,196	1,118
繰延税金資産	1,084	1,150
その他	1 343	1 338
貸倒引当金	2	86
投資その他の資産合計	3,240	3,118
固定資産合計	40,335	39,885
資産合計	63,804	62,036

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,848	7,929
短期借入金	2 5,175	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2 1,648
リース債務	272	511
未払金	5 7,209	5 5,840
未払法人税等	316	1,477
賞与引当金	663	701
その他	1,343	1,472
流動負債合計	22,829	19,581
固定負債		
長期借入金	2 5,854	2 4,205
リース債務	1,037	1,936
退職給付引当金	1,837	1,920
資産除去債務	-	761
その他	257	110
固定負債合計	8,986	8,934
負債合計	31,816	28,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,441	18,971
自己株式	16	16
株主資本合計	32,090	33,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	15
繰延ヘッジ損益	5	32
為替換算調整勘定	125	147
その他の包括利益累計額合計	115	99
少数株主持分	12	-
純資産合計	31,988	33,521
負債純資産合計	63,804	62,036

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	153,232	163,372
売上原価	130,168	139,193
売上総利益	23,063	24,178
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,135	8,446
給料手当及び賞与	3,873	3,877
賞与引当金繰入額	245	262
減価償却費	294	278
賃借料	760	743
その他	6,308	6,479
販売費及び一般管理費合計	19,618	20,086
営業利益	3,445	4,092
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	169	195
受取賃貸料	298	191
その他	298	207
営業外収益合計	779	607
営業外費用		
支払利息	208	163
固定資産除却損	86	170
賃貸収入原価	210	115
その他	57	102
営業外費用合計	563	552
経常利益	3,662	4,147
特別利益		
固定資産売却益	¹ 60	-
貸倒引当金戻入額	15	-
補助金収入	-	76
特別利益合計	76	76
特別損失		
減損損失	² 79	-
過年度給与等	847	-
災害による損失	-	³ 238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
その他	-	60
特別損失合計	926	729
税金等調整前当期純利益	2,811	3,494
法人税、住民税及び事業税	638	1,742
法人税等調整額	443	112
法人税等合計	1,081	1,629
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,864
少数株主利益	8	1
当期純利益	1,722	1,862

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	-	37
為替換算調整勘定	-	22
その他の包括利益合計	-	15
包括利益	-	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,877
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
前期末残高	16,051	17,441
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
当期純利益	1,722	1,862
当期変動額合計	1,389	1,530
当期末残高	17,441	18,971
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	30,700	32,090
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
当期純利益	1,722	1,862
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,389	1,530
当期末残高	32,090	33,620

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	15	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	37
当期変動額合計	7	37
当期末残高	5	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	62	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	21
当期変動額合計	63	21
当期末残高	125	147
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	15
当期変動額合計	62	15
当期末残高	115	99
少数株主持分		
前期末残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	12	-
純資産合計		
前期末残高	30,659	31,988
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
当期純利益	1,722	1,862
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	2
当期変動額合計	1,328	1,533
当期末残高	31,988	33,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811	3,494
減価償却費	3,763	3,774
減損損失	79	34
のれん償却額	180	140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	331	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	126	83
受取利息及び受取配当金	182	208
支払利息	208	163
補助金収入	-	76
固定資産除却損	86	170
災害損失	-	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
固定資産売却損益（ は益）	59	-
売上債権の増減額（ は増加）	884	1,169
たな卸資産の増減額（ は増加）	266	1,133
仕入債務の増減額（ は減少）	186	83
未払金の増減額（ は減少）	817	987
その他	626	105
小計	7,310	4,976
利息及び配当金の受取額	182	208
利息の支払額	210	164
災害損失の支払額	-	146
法人税等の支払額	1,066	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,216	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,336	2,230
有形固定資産の売却による収入	291	95
無形固定資産の取得による支出	29	66
投資有価証券の取得による支出	22	9
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	278	555
貸付金の回収による収入	209	394
補助金の受取額	399	76
関係会社株式の取得による支出	-	225
その他	89	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	2,435

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	3,550
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	2,233	1,624
配当金の支払額	332	332
その他	226	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	5,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63	3,849
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	5,468	1,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社デリモアは、平成22年9月1日付けで当社が吸収合併したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>なお、通貨オプション取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
	ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理 規程および諸手続に基づいて行って おり、ヘッジ対象およびヘッジ手段そ れぞれのキャッシュ・フロー総額の 変動額を比較する方法によっており ます。ただし、特例処理によっている 金利スワップについては、有効性の評 価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法およ び償却期間	のれんの償却については、5年間から7 年間で均等償却しております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事 完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する 会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結 会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契 約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事については工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整 前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20 年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は36百万円、税 金等調整前当期純利益は467百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変 動額は745百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度は1,625百万円)は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度34百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損益」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 25百万円)は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,559</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,746百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鯉の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>6 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,341百万円	建物及び構築物	8,231	機械及び装置	1,891	その他(工具器具備品)	96	合計	17,559	保証額	1,179百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	建物及び構築物	247百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	土地	21百万円	その他(工具器具備品)	6百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,829</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)4,705百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鯉の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等および未収消費税等の表示 同左</p> <p>6 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	187百万円	出資金	17百万円	土地	7,341百万円	建物及び構築物	7,849	機械及び装置	1,572	その他(工具器具備品)	67	合計	16,829	保証額	1,109百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	建物及び構築物	248百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	21百万円	その他(工具器具備品)	6百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																																												
出資金	17百万円																																																												
土地	7,341百万円																																																												
建物及び構築物	8,231																																																												
機械及び装置	1,891																																																												
その他(工具器具備品)	96																																																												
合計	17,559																																																												
保証額	1,179百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	5,000																																																												
建物及び構築物	247百万円																																																												
機械装置及び運搬具	85百万円																																																												
土地	21百万円																																																												
その他(工具器具備品)	6百万円																																																												
投資有価証券(株式)	187百万円																																																												
出資金	17百万円																																																												
土地	7,341百万円																																																												
建物及び構築物	7,849																																																												
機械及び装置	1,572																																																												
その他(工具器具備品)	67																																																												
合計	16,829																																																												
保証額	1,109百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	5,000																																																												
建物及び構築物	248百万円																																																												
機械装置及び運搬具	99百万円																																																												
土地	21百万円																																																												
その他(工具器具備品)	6百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 60百万円</p> <p>2 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (工場)</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道旭川市</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (営業所)</td> <td>リース資産等</td> <td>宮城県仙台市 福島県郡山市他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>タイ国クラビ県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (社宅)</td> <td>土地・建物</td> <td>北海道釧路市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>北海道旭川市の賃貸資産および宮城県仙台市、福島県郡山市他の事業資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>タイ国クラビ県、北海道釧路市の遊休資産につきましては、将来の用途が定まっておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物については、不動産鑑定額に基いて評価しております。その他の有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52	事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13	遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7	遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5	合計			79	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	2百万円	リース資産	9百万円	その他	0百万円	計	79百万円	<p>3 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工場の原状回復費用</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員への休業補償など</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	工場の原状回復費用	55百万円	棚卸資産の廃棄	92百万円	従業員への休業補償など	59百万円	その他	31百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52																																										
事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13																																										
遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7																																										
遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5																																										
合計			79																																										
建物及び構築物	58百万円																																												
機械装置及び運搬具	7百万円																																												
土地	2百万円																																												
リース資産	9百万円																																												
その他	0百万円																																												
計	79百万円																																												
工場の原状回復費用	55百万円																																												
棚卸資産の廃棄	92百万円																																												
従業員への休業補償など	59百万円																																												
その他	31百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,659百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	1,666百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	64百万円
計	63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660			16,625,660
合計	16,625,660			16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,547	99		10,646
合計	10,547	99		10,646

(注) 普通株式の自己株式の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660			16,625,660
合計	16,625,660			16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,646	120		10,766
合計	10,646	120		10,766

(注) 普通株式の自己株式の増加 120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,484百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 16 現金及び現金同等物 5,468	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,619百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 現金及び現金同等物 1,619
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ653百万円および732百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ1,352百万円および1,539百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、761百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>501</td> <td>133</td> <td></td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,037</td> <td>2,905</td> <td>12</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>309</td> <td>215</td> <td>3</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>27</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,885</td> <td>3,281</td> <td>15</td> <td>1,588</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	501	133		368	機械装置及び運搬具	4,037	2,905	12	1,119	その他(工具、器具及び備品)	309	215	3	91	無形固定資産	36	27		8	計	4,885	3,281	15	1,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>501</td> <td>166</td> <td></td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,747</td> <td>2,164</td> <td>5</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>213</td> <td>169</td> <td>1</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>16</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482</td> <td>2,517</td> <td>7</td> <td>958</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	501	166		335	機械装置及び運搬具	2,747	2,164	5	577	その他(工具、器具及び備品)	213	169	1	43	無形固定資産	18	16		2	計	3,482	2,517	7	958
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	501	133		368																																																											
機械装置及び運搬具	4,037	2,905	12	1,119																																																											
その他(工具、器具及び備品)	309	215	3	91																																																											
無形固定資産	36	27		8																																																											
計	4,885	3,281	15	1,588																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	501	166		335																																																											
機械装置及び運搬具	2,747	2,164	5	577																																																											
その他(工具、器具及び備品)	213	169	1	43																																																											
無形固定資産	18	16		2																																																											
計	3,482	2,517	7	958																																																											
<p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		1年内	649百万円	1年超	1,011	合計	1,660			支払リース料	898百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	830	支払利息相当額	40	減損損失	2	<p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		1年内	457百万円	1年超	552	合計	1,009			支払リース料	664百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	618	支払利息相当額	25	減損損失																					
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	649百万円																																																														
1年超	1,011																																																														
合計	1,660																																																														
支払リース料	898百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																														
減価償却費相当額	830																																																														
支払利息相当額	40																																																														
減損損失	2																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	457百万円																																																														
1年超	552																																																														
合計	1,009																																																														
支払リース料	664百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	4																																																														
減価償却費相当額	618																																																														
支払利息相当額	25																																																														
減損損失																																																															

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	1年内	319百万円	1年超	545	合計	865	1年内	13百万円	1年超	-	合計	13	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年内	304百万円	1年超	439	合計	743
1年内	319百万円																		
1年超	545																		
合計	865																		
1年内	13百万円																		
1年超	-																		
合計	13																		
1年内	304百万円																		
1年超	439																		
合計	743																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,484	5,484	
(2) 受取手形及び売掛金	13,079	13,079	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	252	252	
資産計	18,816	18,816	
(1) 支払手形及び買掛金	7,848	7,848	
(2) 短期借入金	3,550	3,550	
(3) 未払金	7,209	7,209	
(4) 長期借入金(1)	7,480	7,571	90
負債計	26,088	26,179	90
デリバティブ取引(2)	(504)	(504)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,484			
受取手形及び売掛金	13,079			
合計	18,563			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,625	1,648	1,178	963	839	1,225

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で8年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち69.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	14,243	14,243	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	259	259	
資産計	14,503	14,503	
(1) 支払手形及び買掛金	7,929	7,929	
(2) 未払金	5,840	5,840	
(3) 長期借入金(1)	5,854	5,945	91
負債計	19,624	19,715	91
デリバティブ取引(2)	(1,318)	(1,318)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	14,243			
合計	14,243			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,648	1,178	963	839	350	875

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252	225	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
計		252	225	26

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年2月29日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	249	224	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	10	0
計		259	235	24

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	513		9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,174	709	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,262	4	56

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	708	253	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>なお、移行による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,480	年金資産	611	未積立退職給付債務(+)	1,869	未認識数理計算上の差異	137	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,732	前払年金費用	104	退職給付引当金(-)	1,837	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,602	年金資産	716	未積立退職給付債務(+)	1,886	未認識数理計算上の差異	83	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,802	前払年金費用	117	退職給付引当金(-)	1,920
退職給付債務	2,480																																
年金資産	611																																
未積立退職給付債務(+)	1,869																																
未認識数理計算上の差異	137																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,732																																
前払年金費用	104																																
退職給付引当金(-)	1,837																																
退職給付債務	2,602																																
年金資産	716																																
未積立退職給付債務(+)	1,886																																
未認識数理計算上の差異	83																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,802																																
前払年金費用	117																																
退職給付引当金(-)	1,920																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金0百万円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	246	利息費用	31	期待運用収益	4	数理計算上の差異の費用処理額	0	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	272	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	273	利息費用	34	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	32	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	335								
勤務費用	246																																
利息費用	31																																
期待運用収益	4																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	272																																
勤務費用	273																																
利息費用	34																																
期待運用収益	5																																
数理計算上の差異の費用処理額	32																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	335																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 271百万円	賞与引当金 287百万円
未払事業税 38	未払事業税 126
退職給付引当金 743	退職給付引当金 706
未実現利益消去 315	未実現利益消去 320
未払役員退職金 64	未払役員退職金 19
減損損失 85	減損損失 71
繰越欠損金 432	繰越欠損金 183
貸倒引当金 36	貸倒引当金 8
未払賃借料 11	資産除去債務 271
その他 162	その他 182
繰延税金資産小計 2,161	繰延税金資産小計 2,175
評価性引当額 445	評価性引当額 271
繰延税金資産合計 1,715	繰延税金資産合計 1,904
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 10百万円	資産除去債務に対応する除去費用 105百万円
前払年金費用 43	その他有価証券評価差額金 8
特別償却準備金 72	前払年金費用 43
その他 32	特別償却準備金 56
繰延税金負債合計 158	その他 45
繰延税金資産の純額 1,556	繰延税金負債合計 259
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 491百万円	流動資産 - 繰延税金資産 508百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,084	固定資産 - 繰延税金資産 1,150
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - その他(繰延税金負債) 19	固定負債 - その他(繰延税金負債) 14

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	9.6	のれん償却額	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table> <p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が98百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が99百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	4.1	のれん償却額	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.9	修正		その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																								
住民税均等割等	2.5																																								
評価性引当額	9.6																																								
のれん償却額	1.9																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																								
住民税均等割等	2.0																																								
評価性引当額	4.1																																								
のれん償却額	1.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.9																																								
修正																																									
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は平成22年9月1日に連結子会社である株式会社デリモアを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数(主に31年)と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	745百万円
時の経過による調整額	15
期末残高	761

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,834	19,366	10,784	5,248	153,232		153,232
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	0	1,381	2,093	10,740	14,216	14,216	
計	117,834	20,747	12,877	15,988	167,448	14,216	153,232
営業費用	114,961	20,449	12,655	16,043	164,110	14,323	149,786
営業利益または 営業損失()	2,873	297	222	55	3,338	107	3,445
資産、 減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	53,568	6,151	3,322	3,688	66,730	2,926	63,804
減価償却費	3,833	101	59	13	4,007	194	3,813
減損損失	52	12		13	79		79
資本的支出	3,701	77	47	11	3,837	211	3,626

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,807	22,562	11,183	157,553	5,818	163,372		163,372
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	1,387	2,224	3,611	10,777	14,389	14,389	
計	123,807	23,949	13,408	161,165	16,595	177,761	14,389	163,372
セグメント利益	3,242	298	226	3,768	299	4,067	24	4,092
セグメント資産	55,165	7,195	3,194	65,555	3,803	69,359	7,322	62,036
その他の項目								
のれんの償却額	140			140		140		140
減価償却費	3,807	90	69	3,967	16	3,983	208	3,774
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,602	133	108	3,845	25	3,871	287	3,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額 7,322百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 287百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	116,509	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連事業	食材関連事業	物流関連事業	計			
当期償却額	140			140			140
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖お よび加工・ 販売	(所有) 間接 52.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,179		

(注) 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりませ
ん。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖お よび加工・ 販売	(所有) 間接 52.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,109		

(注) 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりませ
ん。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,924円50銭	1株当たり純資産額	2,017円53銭
1株当たり当期純利益	103円64銭	1株当たり当期純利益	112円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,988	33,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,975	33,521
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12	
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,614

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,722	1,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,722	1,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,625	1,648	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	272	511	1.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,854	4,205	1.60	平成32年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,037	1,936	1.44	平成25年～平成34年
その他有利子負債				
合計	12,340	8,301		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,178	963	839	350
リース債務	517	501	391	281

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	37,789	42,681	42,051	40,850
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	636	1,432	1,087	337
四半期純利益金額 (百万円)	311	790	643	117
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.72	47.60	38.72	7.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203	1,282
売掛金	9,355	10,061
商品及び製品	5	5
原材料及び貯蔵品	326	304
前払費用	119	120
短期貸付金	2 4,155	2 5,942
未収入金	2 2,315	2 2,799
繰延税金資産	255	231
その他	354	60
流動資産合計	19,092	20,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 22,952	1, 5 23,628
減価償却累計額	11,934	13,093
建物（純額）	11,017	10,535
構築物	1, 5 4,151	1, 5 4,201
減価償却累計額	3,109	3,314
構築物（純額）	1,042	886
機械及び装置	1, 5 12,333	1, 5 12,292
減価償却累計額	8,640	8,917
機械及び装置（純額）	3,692	3,374
車両運搬具	13	-
減価償却累計額	9	-
車両運搬具（純額）	3	-
工具、器具及び備品	1, 5 886	1, 5 884
減価償却累計額	753	787
工具、器具及び備品（純額）	132	97
土地	1 9,909	1 9,939
リース資産	601	991
減価償却累計額	150	295
リース資産（純額）	451	696
建設仮勘定	-	137
有形固定資産合計	26,249	25,667
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	700	551
その他	36	41
無形固定資産合計	753	609
投資その他の資産		
投資有価証券	266	272
関係会社株式	662	848
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	59	33
長期前払費用	59	42
差入保証金	760	716
繰延税金資産	519	555

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
その他	212	303
投資その他の資産合計	2,555	2,783
固定資産合計	29,557	29,060
資産合計	48,650	49,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 7,878	2 8,730
短期借入金	1,550	-
1年内返済予定の長期借入金	1 877	1 877
リース債務	138	233
未払金	2 4,325	2 3,494
未払費用	357	351
未払法人税等	-	943
未払消費税等	260	213
預り金	50	2 1,237
前受収益	10	10
賞与引当金	327	337
流動負債合計	15,776	16,429
固定負債		
長期借入金	1 2,728	1 1,850
リース債務	487	770
退職給付引当金	1,268	1,331
関係会社事業損失引当金	165	-
資産除去債務	-	301
その他	150	48
固定負債合計	4,799	4,302
負債合計	20,576	20,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金	7,379	7,379
資本剰余金合計	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	105	92
土地圧縮積立金	12	13
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	4,206	5,281
利益剰余金合計	13,409	14,472
自己株式	16	16
株主資本合計	28,058	29,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	15
評価・換算差額等合計	15	15
純資産合計	28,074	29,137
負債純資産合計	48,650	49,868

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	111,831	120,890
商品売上高	903	918
売上高合計	112,735	121,809
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	3 39,113	3 40,594
当期製品製造原価	3 60,446	3 66,968
小計	99,560	107,563
製品他勘定振替高	1 17	1 12
合計	99,542	107,550
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2	5
他勘定受入高	2 35	2 37
当期商品仕入高	788	795
小計	826	839
商品期末たな卸高	5	5
合計	820	833
売上原価合計	100,363	108,384
売上総利益	12,372	13,425
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,670	5,270
仕分手数料	1,333	1,421
販売システム利用料	714	763
役員報酬	235	199
給料手当及び賞与	1,346	1,395
賞与引当金繰入額	110	113
減価償却費	178	175
賃借料	174	182
その他	1,659	1,745
販売費及び一般管理費合計	10,424	11,267
営業利益	1,947	2,157
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	3 316	3 431
受取賃貸料	3 335	3 329
その他	131	74
営業外収益合計	839	878

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	70	78
賃貸収入原価	238	266
固定資産除却損	43	150
その他	32	43
営業外費用合計	385	539
経常利益	2,401	2,497
特別利益		
固定資産売却益	4 60	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	165
特別利益合計	60	165
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	1,457	-
関係会社株式評価損	49	-
関係会社事業損失引当金繰入額	165	-
過年度給与等	393	-
災害による損失	-	5 84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	224
その他	-	13
特別損失合計	2,066	322
税引前当期純利益	395	2,339
法人税、住民税及び事業税	48	954
法人税等調整額	210	9
法人税等合計	258	944
当期純利益	136	1,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,277	58.3	39,699	59.2
労務費		12,912	21.4	13,167	19.7
経費		12,297	20.3	14,147	21.1
当期総製造費用		60,487	100.0	67,014	100.0
他勘定振替高	2	40		46	
当期製品製造原価		60,446		66,968	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>請負加工費</td> <td>3,854百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,208</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入に係る社内加工費</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料等の社内消費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table>	請負加工費	3,854百万円	減価償却費	2,245	水道光熱費	2,208	商品仕入に係る社内加工費	35百万円	研究用材料等の社内消費	5	合計	40	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>請負加工費</td> <td>4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,429</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入に係る社内加工費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料等の社内消費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </table>	請負加工費	4,867百万円	減価償却費	2,396	水道光熱費	2,429	商品仕入に係る社内加工費	37百万円	研究用材料等の社内消費	8	合計	46
請負加工費	3,854百万円																								
減価償却費	2,245																								
水道光熱費	2,208																								
商品仕入に係る社内加工費	35百万円																								
研究用材料等の社内消費	5																								
合計	40																								
請負加工費	4,867百万円																								
減価償却費	2,396																								
水道光熱費	2,429																								
商品仕入に係る社内加工費	37百万円																								
研究用材料等の社内消費	8																								
合計	46																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
資本剰余金合計		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	123	105
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	12
当期変動額合計	17	12
当期末残高	105	92
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	12
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	12	13
別途積立金		
前期末残高	8,902	8,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,395	4,206
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
特別償却準備金の取崩	17	12
土地圧縮積立金の積立	12	1
当期純利益	136	1,395
当期変動額合計	189	1,074
当期末残高	4,206	5,281
利益剰余金合計		
前期末残高	13,604	13,409
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
特別償却準備金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	136	1,395
当期変動額合計	195	1,062
当期末残高	13,409	14,472
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	28,254	28,058
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
当期純利益	136	1,395
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	195	1,062
当期末残高	28,058	29,121

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	15	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	15	15
純資産合計		
前期末残高	28,261	28,074
当期変動額		
剰余金の配当	332	332
当期純利益	136	1,395
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	187	1,062
当期末残高	28,074	29,137

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。 なお、移行による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は12百万円、税引前当期純利益は237百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,370百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,496</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,487</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)3,310百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)430百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,155百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,097</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>わらべや北海道株式会社</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>わらべや福島株式会社</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> </table> <p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	4,496	構築物	357	機械及び装置	1,231	工具、器具及び備品	32	<hr/>		合計	11,487	土地	1,167百万円	短期貸付金	4,155百万円	未収入金	1,853	買掛金	3,097	未払金	1,387	わらべや東海株式会社	855百万円	わらべや北海道株式会社	290	わらべや福島株式会社	15	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		<hr/>		差引額	5,000	建物	148百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	3百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,370百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,333</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,110</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,510百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)190百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,942百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,531</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>わらべや北海道株式会社</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>わらべや福島株式会社</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> </table> <p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	4,333	構築物	299	機械及び装置	1,083	工具、器具及び備品	23	<hr/>		合計	11,110	土地	1,167百万円	短期貸付金	5,942百万円	未収入金	2,259	買掛金	3,531	未払金	1,079	預り金	1,187	わらべや東海株式会社	515百万円	わらべや北海道株式会社	170	わらべや福島株式会社	8	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		<hr/>		差引額	5,000	建物	149百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	75百万円	工具、器具及び備品	4百万円
土地	5,370百万円																																																																																														
建物	4,496																																																																																														
構築物	357																																																																																														
機械及び装置	1,231																																																																																														
工具、器具及び備品	32																																																																																														
<hr/>																																																																																															
合計	11,487																																																																																														
土地	1,167百万円																																																																																														
短期貸付金	4,155百万円																																																																																														
未収入金	1,853																																																																																														
買掛金	3,097																																																																																														
未払金	1,387																																																																																														
わらべや東海株式会社	855百万円																																																																																														
わらべや北海道株式会社	290																																																																																														
わらべや福島株式会社	15																																																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																														
借入実行残高																																																																																															
<hr/>																																																																																															
差引額	5,000																																																																																														
建物	148百万円																																																																																														
構築物	37百万円																																																																																														
機械及び装置	61百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																														
土地	5,370百万円																																																																																														
建物	4,333																																																																																														
構築物	299																																																																																														
機械及び装置	1,083																																																																																														
工具、器具及び備品	23																																																																																														
<hr/>																																																																																															
合計	11,110																																																																																														
土地	1,167百万円																																																																																														
短期貸付金	5,942百万円																																																																																														
未収入金	2,259																																																																																														
買掛金	3,531																																																																																														
未払金	1,079																																																																																														
預り金	1,187																																																																																														
わらべや東海株式会社	515百万円																																																																																														
わらべや北海道株式会社	170																																																																																														
わらべや福島株式会社	8																																																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																														
借入実行残高																																																																																															
<hr/>																																																																																															
差引額	5,000																																																																																														
建物	149百万円																																																																																														
構築物	37百万円																																																																																														
機械及び装置	75百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																						
<p>1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>40,050百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	仕入高	40,050百万円	受取配当金	214	受取賃貸料	320	土地	60百万円	<p>1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>41,720百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>314</td> </tr> </table> <p>5 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工場の原状回復費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員への休業補償など</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	仕入高	41,720百万円	受取配当金	299	受取賃貸料	314	工場の原状回復費用	5百万円	棚卸資産の廃棄	67百万円	従業員への休業補償など	3百万円	その他	8百万円
仕入高	40,050百万円																						
受取配当金	214																						
受取賃貸料	320																						
土地	60百万円																						
仕入高	41,720百万円																						
受取配当金	299																						
受取賃貸料	314																						
工場の原状回復費用	5百万円																						
棚卸資産の廃棄	67百万円																						
従業員への休業補償など	3百万円																						
その他	8百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,547	99		10,646
合 計	10,547	99		10,646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,646	120		10,766
合 計	10,646	120		10,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)																																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>501</td> <td>133</td> <td></td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,163</td> <td>780</td> <td>7</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>101</td> <td>77</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,775</td> <td>997</td> <td>7</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>261百万円</td> <td>9</td> <td>233</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	501	133		368	機械及び装置	1,163	780	7	375	車両及び運搬具	0	0		0	工具、器具及び備品	101	77	0	23	無形固定資産	7	5		1	合計	1,775	997	7	769	未経過リース料期末残高相当額		1年内	290百万円	1年超	601	合計	892		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額		261百万円	9	233	17	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>501</td> <td>166</td> <td></td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>811</td> <td>622</td> <td>0</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376</td> <td>846</td> <td>0</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>252百万円</td> <td>1</td> <td>234</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	501	166		335	機械及び装置	811	622	0	188	車両及び運搬具	0	0		0	工具、器具及び備品	61	54	0	6	無形固定資産	1	1		0	合計	1,376	846	0	529	未経過リース料期末残高相当額		1年内	177百万円	1年超	424	合計	601		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額		252百万円	1	234	13
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	501	133		368																																																																																																							
機械及び装置	1,163	780	7	375																																																																																																							
車両及び運搬具	0	0		0																																																																																																							
工具、器具及び備品	101	77	0	23																																																																																																							
無形固定資産	7	5		1																																																																																																							
合計	1,775	997	7	769																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年内	290百万円																																																																																																										
1年超	601																																																																																																										
合計	892																																																																																																										
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																							
	261百万円	9	233	17																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	501	166		335																																																																																																							
機械及び装置	811	622	0	188																																																																																																							
車両及び運搬具	0	0		0																																																																																																							
工具、器具及び備品	61	54	0	6																																																																																																							
無形固定資産	1	1		0																																																																																																							
合計	1,376	846	0	529																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年内	177百万円																																																																																																										
1年超	424																																																																																																										
合計	601																																																																																																										
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																							
	252百万円	1	234	13																																																																																																							

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 44百万円	1年内 30百万円
1年超 53	1年超 44
合計 98	合計 75

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 662百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式686百万円、関連会社株式162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 133百万円	賞与引当金 137百万円
退職給付引当金 510	未払事業税 80
繰越欠損金 102	退職給付引当金 493
未払役員退職金 57	未払役員退職金 15
減損損失 17	減損損失 20
関係会社事業損失引当金 67	関係会社株式評価損 21
関係会社株式評価損 20	資産除去債務 107
その他 76	その他 56
繰延税金資産小計 985	繰延税金資産小計 931
評価性引当額 115	評価性引当額 47
繰延税金資産合計 870	繰延税金資産合計 883
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 10百万円	資産除去債務に対応する除去費用 23百万円
特別償却準備金 72	その他有価証券評価差額金 8
その他 12	特別償却準備金 56
繰延税金負債合計 95	その他 7
繰延税金資産純額 775	繰延税金負債合計 95
	繰延税金資産純額 787

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">150.0</td> </tr> <tr> <td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ等</td> <td style="text-align: right;">149.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.3	住民税均等割等	14.2	評価性引当額増減	22.1	抱合せ株式消滅差損	150.0	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ等	149.9	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.7% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6% この税率変更により繰延税金資産の純額が59百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が60百万円増加しております。</p>
法定実効税率	40.7																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.3																				
住民税均等割等	14.2																				
評価性引当額増減	22.1																				
抱合せ株式消滅差損	150.0																				
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ等	149.9																				
その他	2.2																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である株式会社デリモア

事業の内容 食品の製造、販売

(2) 企業結合日 平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社デリモアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

わらべや日洋株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社デリモアは、平成18年2月の操業開始以降、主としてイトーヨーカ堂向けの米飯、調理パン、惣菜などを製造、平成21年11月からは、これに加えてセブン - イレブン向けチルド弁当の製造も行ってきました。

今後は、株式会社デリモアの生産機能をセブン & アイグループ向けチルド商品の開発・製造拠点と位置付け、グループ経営資源の効率的な活用により同グループとのさらなるビジネス拡充を目的として当社が吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数(主に31年)と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	294百万円
時の経過による調整額	6
期末残高	301

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,689円72銭	1株当たり純資産額 1,753円67銭
1株当たり当期純利益 8円24銭	1株当たり当期純利益 83円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,074	29,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,074	29,137
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,614

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	136	1,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	136	1,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,952	701	25 (0)	23,628	13,093	1,052	10,535
構築物	4,151	50	1	4,201	3,314	205	886
機械及び装置	12,333	871	912	12,292	8,917	1,021	3,374
車両運搬具	13		13			0	
工具、器具及び備品	886	26	27	884	787	60	97
土地	9,909	42	12 (12)	9,939			9,939
リース資産	601	390	0	991	295	145	696
建設仮勘定		451	313	137			137
有形固定資産計	50,848	2,534	1,307 (13)	52,075	26,408	2,485	25,667
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	1,485	59		1,544	992	208	551
その他	78	6		84	43	1	41
無形固定資産計	1,580	65		1,645	1,036	209	609
長期前払費用	110	1	25	86	43	17	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1. 固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準適用に伴う増加	195百万円
	東京工場チルドパスタ設備工事	121百万円
機械及び装置	東京工場チルドパスタ設備工事	92百万円
建設仮勘定	東京工場再生水設備設置工事	137百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	相模原工場における資産の更新投資等に伴う除却処理	142百万円
	東京工場における資産の更新投資等に伴う除却処理	107百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	327	337	327		337
関係会社事業損失引当金	165			165	

(注) 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善等にともなう取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,251
郵便振替貯金	4
普通預金	19
別段預金	1
計	1,277
合計	1,282

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	9,637
株式会社イトーヨーカ堂	333
株式会社セブン・ミールサービス	84
その他	6
合計	10,061

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
9,355	127,900	127,194	10,061	92.7	27.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
ブリーダー	5
その他	0
合計	5

(二) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
包装材料	43
米	27
パン	6
その他	186
計	263
貯蔵品	
工場用消耗品	39
その他	1
計	40
合計	304

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社日洋	2,631
わらべや関西株式会社	1,431
わらべや東海株式会社	1,041
わらべや福島株式会社	455
株式会社日洋フレッシュ	195
その他	187
合計	5,942

(へ) 未収入金

相手先	金額(百万円)
わらべや関西株式会社	928
わらべや東海株式会社	600
日本デリカフーズ協同組合	454
わらべや北海道株式会社	418
わらべや福島株式会社	153
その他	244
合計	2,799

(負債の部)

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	4,799
わらべや関西株式会社	1,489
わらべや東海株式会社	981
わらべや北海道株式会社	686
わらべや福島株式会社	256
その他	515
合計	8,730

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
運搬料および仕分料	805
パートタイマー給料	703
人材派遣・請負	423
販売促進費	377
設備投資	309
その他	876
合計	3,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 (1) 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 (2) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第47期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第47期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月11日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。